

署 受 付 務 税 印	令和 年 月 日 税務署長殿	事業種目	※ 所管 業種目 一連番号	
納税地	電話 () -	法人の区分 内 国 法 人 外 国 法 人	税務署	整理番号 対 象 年 度 (至) 年 月 日 申告年月日 年 月 日
本店又は主たる事務所の所在地 (フリガナ)		最終親会社等の名称 最終親会社等の所在地	処	通信日付印 確 認 庁 指 定 局 指 定 指 導 等 区 分 年 月 日
法人名		旧納税地及び旧法人名等	理	申告区分
法人番号 (フリガナ)		添付書類 最終親会社等に係る連結等財務諸表、個別財務諸表、個別財務諸表に係る勘定科目内訳明細書、恒久的施設等計算書類、恒久的施設等計算書類に係る勘定科目内訳明細書	欄	法人税 期限後 修正 地方法人税 期限後 修正
代表者				
代表者住所 (フリガナ)				
恒久的施設等を通じて行う事業の経営の責任者				

令和 年 月 日

対象会計年度分の法人税

申告書

令和 年 月 日

課税対象会計年度分の地方法人税

申告書

税理士法第30条の書面提出有 <input checked="" type="checkbox"/>	税理士法第33条の2の書面提出有 <input checked="" type="checkbox"/>
--	--

この法人の申告書による計算	課税標準国際最低課税残余額 (別表二十一付表「8」)	1	十億 百万 千 円 0 0 0	この申告書による修正	この申告前の法人税額	3	十億 百万 千 円 0 0 0
	法人税額 (1)の90.7%相当額	2	0 0	この申告により納付すべき法人税額 (2)-(3)	4		0 0
この地方の申告書による計算	課税標準国際最低課税法人税額 (2)	5	0 0 0	この申告前の地方法人税額	7		0 0
	地方法人税額 (5)の $\frac{93}{907}$ 相当額	6	0 0	この申告により納付すべき地方法人税額 (6)-(7)	8		0 0

税理士署名	
-------	--